

平成14年度学校基本調査報告

徳島県統計調査課

調査結果の概要

はじめに

学校基本調査は、統計法（昭和22年法律第18号）による指定統計第13号として、昭和23年以来文部科学省所管のもとに毎年5月1日現在で全国一斉に実施されているものであり、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項を調査するものである。

この報告書は、平成14年度に実施した調査のうち、本県における調査結果から利用度の高いものを重点に収録したものである。

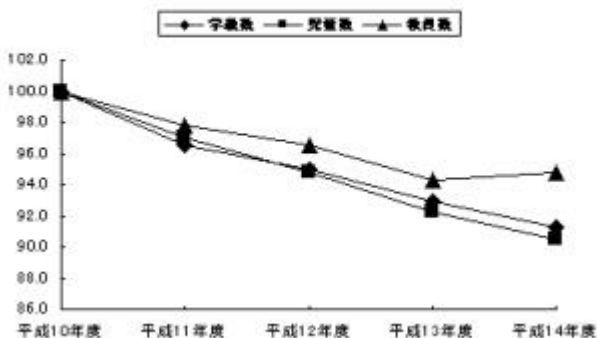
学校調査

1 小学校

小学校は前年度より2校減少し282校（うち国立1校，私立2校）で，児童は45,991人と前年度に比べ900人減少した。そのため，学級数も2,027学級と前年度と比べ38学級減少したが，本務の教員は3,354人と16人増加した。

1学級当たり児童数は22.7人と前年度と同数で，本務教員1人当たりでは13.7人と0.3人減少し，ここ数年減少傾向にある。

図1 小学校の児童数，学級数，本務教員数の推移
(平成10年度=100)



長期欠席児童（前年度間に通算30日以上欠席した児童）は，498人と前年度より36人減少し，全児童に占める比率（長欠率）は，1.08%と前年度より0.06ポイント減少した。

表1 小学校理由別長期欠席児童
(30日以上欠席した児童)数 (単位:人,%)

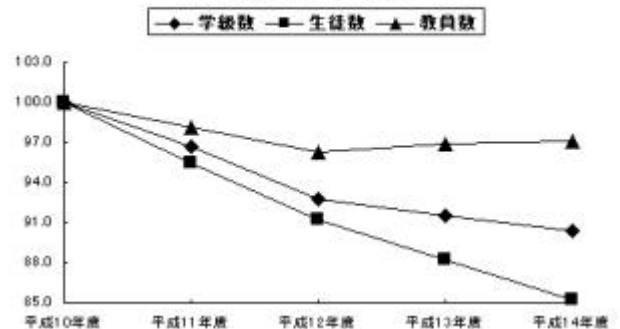
区分	理由別児童数					長欠率
	計	病気	経済的理由	不登校	その他	
平成10年度	611	362 (59.2)	30 (4.9)	118 (19.3)	101 (16.5)	1.16
平成11年度	592	329 (55.6)	14 (2.4)	173 (29.2)	76 (12.8)	1.20
平成12年度	534	274 (51.3)	1 (0.2)	181 (33.9)	78 (14.6)	1.11
平成13年度	534	301 (56.4)	3 (0.6)	175 (32.8)	55 (10.3)	1.14
平成14年度	498	271 (54.4)	0 (-)	163 (32.7)	64 (12.9)	1.08

注) 括弧は構成比
(長欠率) = (長期欠席児童数) ÷ (児童数)

2 中学校

中学校は，前年度より1校増加し98校（うち国立1校，私立2校）で，生徒は25,661人と前年度に比べ910人減少し，学級も879学級と前年度に比べ11学級減少した。しかし，本務の教員は2,113人と前年度より5人増加した。

図2 中学校の生徒数，学級数，本務教員数の推移
(平成10年度=100)



長期欠席者は1,090人と前年度に比べ28人増加し，長欠率も4.25%と0.25ポイント増加した。

表2 中学校理由別長期欠席生徒
(30日以上欠席した生徒)数 (単位:人,%)

区 分	理 由 別 生 徒 数					長欠率
	計	病気	経済的理由	不登校	その他	
平成10年度	932	293 (31.4)	14 (1.5)	515 (55.3)	110 (11.8)	3.03
平成11年度	1,050	212 (20.2)	13 (1.2)	759 (72.3)	66 (6.3)	3.65
平成12年度	974	171 (17.6)	4 (0.4)	723 (74.2)	76 (7.8)	3.55
平成13年度	1,062	187 (17.6)	5 (0.5)	791 (74.5)	79 (7.4)	4.00
平成14年度	1,090	186 (17.1)	5 (0.5)	846 (77.6)	53 (4.9)	4.25

注) 括弧は構成比

(長欠率) = (長期欠席生徒数) ÷ (生徒数)

表3 高等学校学科別生徒数構成比
<全日+定時> (本科) 計

(単位:%)

	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	その他	総合
平成10年度	100.0	68.1	3.5	10.5	12.5	0.6	1.8	0.8	1.3	1.0
平成11年度	100.0	68.8	3.5	10.4	11.6	0.6	1.6	0.8	1.4	1.3
平成12年度	100.0	68.7	3.7	10.5	11.2	0.6	1.6	0.8	1.4	1.5
平成13年度	100.0	68.6	3.7	10.8	11.0	0.5	1.8	0.8	1.4	1.5
平成14年度	100.0	69.1	3.6	10.8	10.5	0.4	1.9	0.7	1.6	1.3

4 盲・聾・養護学校

特殊教育諸学校は盲学校1校,聾学校1校,養護学校8校で前年度と同じだが,児童・生徒は盲学校67人(前年度比3人減),聾学校55人(前年度比6人増),養護学校676人(前年度比11人減)と全体で8人減少した。学級は盲学校23学級,聾学校21学級,養護学校208学級,全体では前年度と同数であった。本務教員は盲学校60人(前年度比1人増)聾学校56人(前年度比10人増),養護学校512人(前年度比4人増)と全体で15人増加した。

また,本務教員1人当たりの在学者は盲・聾・養護学校全体で1.3人と前年度並であった。

5 幼稚園

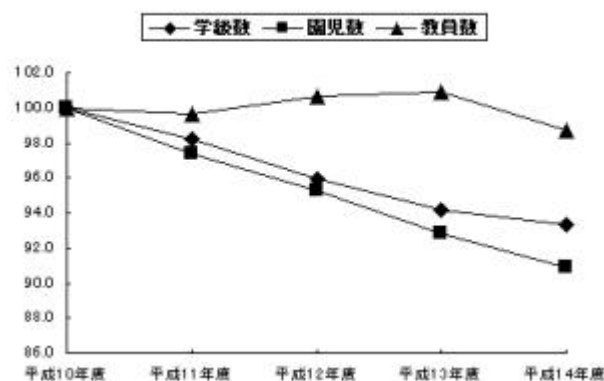
幼稚園は前年度より3園減少し238園(うち国立1園,私立13園)で,在園者も9,701人と204人減少した。学級は528学級と5学級減少し,本務教員は765人と10人減少した。

3 高等学校

高等学校は,前年度より1校減少し,52校(うち私立4校)で,生徒26,776人と前年度に比べ1,276人減少した。そのため学級も752学級と前年度に比べ28学級減少し,本務の教員も2,135人となり41人減少した。

学科別生徒数をみると普通科が18,447人と最も多く,次いで工業科2,879人,商業科2,810人の順になっている。

図3 幼稚園の園児数,学級数,本務教員数の推移
(平成10年度=100)



小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

$$\left(\frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \times 100 \right)$$

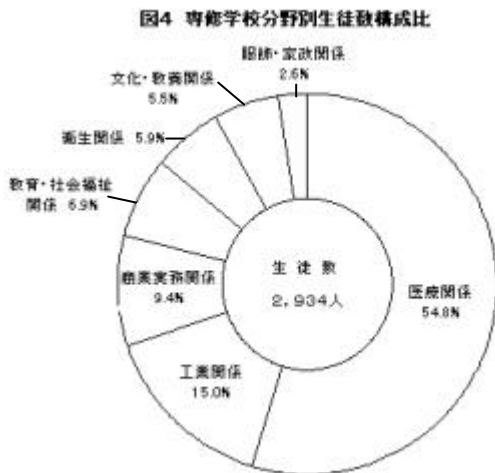
は全国平均59.9%を大きく上回る72.8%である。

6 専修学校

学校は前年度より3校減少し23校（国立1校，公立2校，私立20校）であり，また県全体の学科は41学科であった。

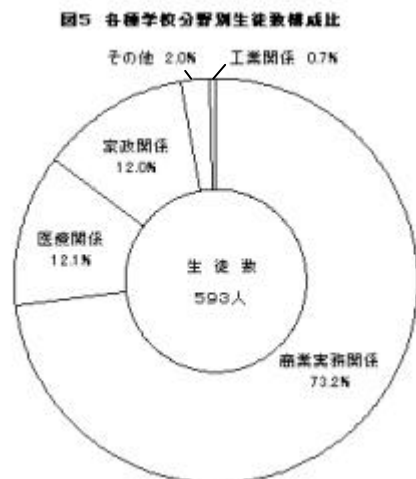
生徒は2,934人（国立141人，公立619人，私立2,174人）と前年度より4人増加した。

生徒数の内訳では，医療関係が最も多く54.8%を占めている。次いで工業関係15.0%，商業実務関係9.4%となっている。



7 各種学校

学校は前年度より1校減少し23校（全て私立）で，課程は前年度より1課程減少し25課程であった。生徒は593人と前年度より34人減少した。また，その内訳は商業実務関係が73.2%を占め，次いで医療関係12.1%，家政関係12.0%の順になっている。



不就学学齢児童生徒調査

不就学学齢児童生徒のうち，就学免除者は該当なし，就学猶予者は2人であった。また，1年以上の居所不明者は前年に引き続き該当なし，平成13年度間で死亡した学齢児童生徒は1人であった。

高等学校通信教育調査

県内の高等学校通信制は公立の定時制の併置校が1校であり，学科数は普通科と看護学科の2学科である。

生徒数は1,441人で前年度より350人減少した。

前年度の単位取得者は719人で卒業者は129人であり，入学者は222人と前年度より133人減少した。

表4 年齢別就学免除・猶予，居所不明者数

(単位：人)

区分	計	計		男		女	
		学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)
就学免除者	計	-	-	-	-	-	-
	肢体不自由	-	-	-	-	-	-
	病弱・虚弱	-	-	-	-	-	-
	教護院又は少年院にいるため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
就学猶予者	計	2	1	-	-	1	1
	肢体不自由	-	-	-	-	-	-
	病弱・虚弱	-	-	-	-	-	-
	教護院又は少年院にいるため	-	-	-	-	-	-
	その他	2	1	-	-	1	1
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-	
学齢児童生徒死亡者(平成13年度)	1	1	-	-	1	-	

卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

平成14年3月の中学校卒業生は，9,164人(男4,690人，女4,474人)で前年度より531人減少した。

うち高等学校等への進学者(就職進学者を含む。)は，8,959人で進学率97.8%と全国平均97.0%を上回っている。

就職者(就職進学者を含む。)は67人で前年度より1人増加し，就職率は0.7%と前年度と同じであった。

就職先を産業別にみると第3次産業(「電気・ガス・熱供給・水道業」，「運輸・通信業」，「卸・小売業，飲食店」，「金融・保険業」，「不動産業」，「サービス業」，「公務」)が最も多く56.7%を占め，次いで第2次産業(「鉱業」，「建設業」，「製造業」)の25.4%である。

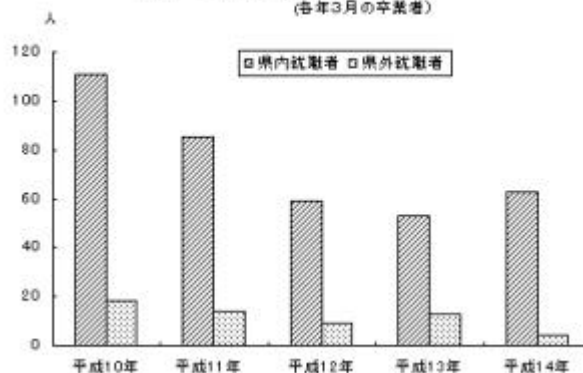
就職先を県内・県外でみると，94.0%が県内となっている。

また，中学卒業生のうちの就職者は，年々減少傾向にある。

図6 中学校卒業生の産業別就職者比率



図7 中学校卒業生の就職者数推移(毎年3月の卒業生)



2 高等学校卒業生

平成14年3月の高等学校卒業生は9,334人（男4,537人、女4,797人）で、前年度と比べ91人増加した。うち大学等への進学者（就職進学者を含む。）は4,408人で、大学等への進学率は47.2%と前年度と比べ0.2ポイント減少したが、全国平均の44.8%を上回っている。

また、大学等への入学志願者は、4,906人（大学4,149人、短期大学757人）で前年度と比べ34人増加した。大学への志願内訳をみると、普通学部が91.9%と圧倒的に多く、次いで工業学部の3.0%である。短期大学は普通学部が66.4%と最も多いが、次いで多いのは商業学部で14.3%を占めている。

高等学校卒業生のうち、就職進学者を含む就職者総数は1,759人で前年度に比べ216人減少した。

また、就職率は18.8%と前年度に比べ2.6ポイント減少した。

就職先を産業別にみると、製造業が510人と最も多く、次いでサービス業501人、卸・小売業、飲食店331人となっている。

図8 高等学校卒業生のうち産業別就職者比率



表5 高等学校卒業生の学部別入学志願者数

(単位：人)

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	その他	総合	
大学	計	4,149	3,814	10	126	95	2	10	2	71	19
	男	2,202	1,975	9	121	51	2	1	-	27	16
	女	1,947	1,839	1	5	44	-	9	2	44	3
短期大学	計	757	503	27	49	108	1	19	8	23	19
	男	132	72	11	36	7	1	2	-	2	1
	女	625	431	16	13	101	-	17	8	21	18

3 盲・聾・養護学校（中学部）卒業生

平成14年3月の盲・聾・養護学校（中学部）卒業生は全体で68人であり、そのうち高等学校等への進学者は66人で進学率は97.1%であった。

4 盲・聾・養護学校（高等部）卒業生

平成14年3月の盲・聾・養護学校（高等部）卒業生は全体で113人であり、そのうち大学等への進学者が2人で進学率は1.8%、就職者は28人で就職率は24.8%であった。